

令和3年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和4年8月

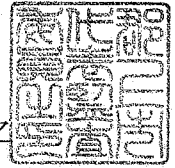
郡上市監査委員



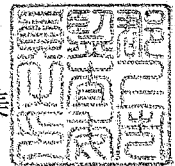
郡 監 第9号
令和4年8月24日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 原 喜与美



令和3年度郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	2
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	決算の概要	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
2	普通会計における財政状況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	財政構造の状況	5
(4)	財政指標	6
3	一般会計の状況	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	18
4	特別会計の状況	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	25
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	介護サービス事業特別会計	27
(5)	駐車場事業特別会計	27
(6)	宅地開発特別会計	27
(7)	青少年育英奨学資金貸付特別会計	28
(8)	鉄道経営対策事業基金特別会計	28
(9)	後期高齢者医療特別会計	29
(10)	小水力発電事業特別会計	29

(1 1) 工業団地事業特別会計	3 0
(1 2) 財産区特別会計	3 0
5 基金運用状況	3 2
第8 総括	3 3
附属資料	3 5

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和3年度 郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

- 令和3年度 郡上市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
- 令和3年度 郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市宅地開発特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市大和財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市白鳥財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市牛道財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市石徹白財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市高鷲財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市下川財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市明宝財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 郡上市和良財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、令和3年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査した。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 令和4年7月4日から令和4年8月5日まで（実施日9日間）

第6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合したところ正確であることを確認した。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- (2) 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。
- (3) 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 41,794,232,102円

歳出決算総額 39,739,433,312円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	30,516,430,751	33,908,629,124	△3,392,198,373	△10.00
	特別会計	11,277,801,351	12,095,448,101	△817,646,750	△6.76
	合 計	41,794,232,102	46,004,077,225	△4,209,845,123	△9.15
歳 出	一般会計	28,927,263,163	32,533,701,923	△3,606,438,760	△11.09
	特別会計	10,812,170,149	11,714,905,415	△902,735,266	△7.71
	合 計	39,739,433,312	44,248,607,338	△4,509,174,026	△10.19
差引額	一般会計	1,589,167,588	1,374,927,201	214,240,387	15.58
	特別会計	465,631,202	380,542,686	85,088,516	22.36
	合 計	2,054,798,790	1,755,469,887	299,328,903	17.05

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	30,479,257,206	33,862,733,620	△3,383,476,414	△9.99
	特別会計	9,857,302,412	10,440,790,626	△583,488,214	△5.59
	合 計	40,336,559,618	44,303,524,246	△3,966,964,628	△8.95
歳 出	一般会計	27,540,459,224	30,908,841,448	△3,368,382,224	△10.90
	特別会計	10,741,301,604	11,639,212,911	△897,911,307	△7.71
	合 計	38,281,760,828	42,548,054,359	△4,266,293,531	△10.03
差引額	一般会計	2,938,797,982	2,953,892,172	△15,094,190	△0.51
	特別会計	△883,999,192	△1,198,422,285	314,423,093	△26.24
	合 計	2,054,798,790	1,755,469,887	299,328,903	17.05

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は20億5,479万8,790円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は17億6,816万8,790円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：円)

	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(2)	実質収支 (3)=(1)－(2)	単年度収支 (3)－前年度(3)
一般会計	1,589,167,588	286,630,000	1,302,537,588	91,419,387
特別会計	465,631,202	0	465,631,202	85,447,516
総計	2,054,798,790	286,630,000	1,768,168,790	176,866,903

2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計の2特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

(1) 決算規模

当年度の歳入決算額は305億6,069万円で前年度と比較して10.0%の減、歳出決算額は289億4,501万6千円で11.1%の減となり、歳入歳出とも減少した。

(2) 決算収支

当年度の歳入歳出を差し引きした決算収支は16億1,567万4千円で、ここから令和4年度への繰越事業に必要な2億8,663万円を差し引いた実質収支（純繰越金）は、13億2,904万4千円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
1 歳入決算額	30,560,690	33,949,452
2 歳出決算額	28,945,016	32,548,776
3 形式収支 (1-2)	1,615,674	1,400,676
4 翌年度へ繰り越すべき財源	286,630	163,809
5 実質収支 (3-4)	1,329,044	1,236,867
6 単年度収支 (5-前年度の実質収支)	92,177	222,628
7 積立金	305,930	3,057
8 繰上償還	0	0
9 積立金取崩額	0	313,326
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	398,107	△87,641

(3) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

① 自主財源と依存財源

当年度における自主財源は82億6,873万1千円で全体の27.1%で、前年度と比較して5億5,196万9千円(6.3%)の減となっている。依存財源は222億9,195万9千円で全体の73.0%、前年度と比較して28億3,679万3千円(11.3%)の減となっている。

② 一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は 224 億 9,379 万 6 千円で全体の 73.6%、前年度と比較して 7 億 9,515 万 7 千円 (3.7%) の増となっている。また、特定財源は 80 億 6,689 万 4 千円で全体の 26.4%、前年度と比較して 41 億 8,391 万 9 千円 (34.2%) の減となっている。

イ 歳出の構造

① 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常的経費は 186 億 1,952 万 6 千円で全体の 64.3%、前年度と比較して 1,310 万円 (0.1%) の増となっている。また、臨時的経費は 103 億 2,549 万円で全体の 35.7%、前年度と比較して 36 億 1,686 万円 (25.9%) の減となっている。

② 義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。任意的経費は義務的経費以外の経費で建設事業費などがこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は 120 億 4,692 万 2 千円で全体の 41.6%、前年度と比較して 7 億 8,767 万円 (7.0%) の増となっている。また、任意的経費は 168 億 9,809 万 4 千円で全体の 58.4%、前年度と比較して 43 億 9,143 万円 (20.6%) の減となっている。

(4) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標として用いられる。1 に近い又は 1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。

当年度における本市の財政力指数は 0.317 で、前年度の 0.318 から 0.001 ポイント減となっている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。経年的、総合的に判断する必要があるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度における本市の実質収支比率は7.2%で前年度の6.9%から0.3ポイント増となっている。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるとされており、通常、市にあっては75%～80%程度が妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は80.9%で、前年度の84.8%から3.9ポイント減となっている。

3 一般会計の状況

(1) 歳入

令和3年度一般会計の歳入決算額は305億1,643万751円で、予算現額316億4,005万9,000円に対する収入率は96.4%であり、収入済額は前年度と比較して33億9,219万8,373円(10.0%)の減となっている。

調定額321億3,836万2,469円に対する収入率は95.0%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は16億1,267万6,414円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる2億8,663万円を含んでいる。

歳入科目の款ごとの内容は以下のとおりである。

款1 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	4,939,618,000	5,312,057,552	5,006,380,644	19,687,549	285,989,359	66,762,644
3	4,673,683,000	5,166,194,135	4,904,044,516	9,187,868	252,961,751	230,361,516

市税の収入済額は歳入決算額の16.1%にあたり、前年度と比較して1億233万6,128円(6.0%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により固定資産税の減免措置等を実施したことにより、固定資産税が1億5,584万3,770円(2.0%)減となったことが主な要因である。

市税の税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況

(単位：円)

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
2	1,975,614,174	2,614,835,600	159,956,984	236,600,836	19,373,050	5,006,380,644
3	2,002,904,790	2,458,991,830	161,785,345	256,613,451	23,749,100	4,904,044,516

市税の税目別では、法人市民税が増加したことにより、市民税が2,729万616円(1.4%)の増、たばこ税が令和3年10月から税率が改正されたことにより、2,001万2,615円(8.5%)の増となったほか、入湯税が、コロナ禍で減少していた利用者が増えてきたことにより、437万6,050円(22.6%)の増となった。

固定資産税については、評価替え及び減免措置により、1億5,584万3,770円(6.0%)の減となった。

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

(単位：円、件)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
2	5,312,057,552	5,006,380,644	19,687,549	408	285,989,359	94.2
3	5,166,194,135	4,904,044,516	9,187,868	424	252,961,751	94.9

不納欠損処分を実施した件数は424件、918万7,868円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税目 事由	市民税		固定資産税	軽自動車税	合計
	個人	法人			
法15条の7 第1項第1号 無財産	17件 78,505円	3件 141,600円	152件 3,697,839円	17件 113,100円	189件 4,031,044円
法15条の7 第1項第2号 生活の困窮	21件 273,388円	0件 0円	68件 1,670,600円	23件 138,800円	112件 2,082,788円
法15条の7 第1項第3号 所在・財産不明	21件 788,702円	0件 0円	55件 784,800円	12件 69,400円	88件 1,642,902円
法15条の7 第5項 即時消滅	4件 123,534円	0件 0円	24件 1,276,000円	7件 31,600円	35件 1,431,134円
合計	63件 1,264,129円	3件 141,600円	299件 7,429,239円	59件 352,900円	424件 9,187,868円

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による、滞納処分が出来る財産がないものが189件403万1,044円、同条第1項第2号の規定による、滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが112件208万2,788円、同条第1項第3号の規定による、所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが88件164万2,902円となっている。同条第5項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが35件143万1,134円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

市税の収入未済額は、合わせて2億5,296万1,751円で、調定額の4.9%になる。前年度と比較して3,302万7,608円(11.5%)の減となっている。

内訳は、市民税が6,599万3,644円で前年度と比較して53万7,594円(0.8%)の減、固定資産税が1億7,967万944円で3,237万6,469円(15.3%)の減、軽自動車税が729万7,163円で11万3,545円(1.5%)の減である。

款 2 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	450,533,000	450,533,000	450,533,000	0	0	0
3	453,308,000	453,308,000	453,308,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 1.5%にあたり、前年度と比較して 277 万 5,000 円 (0.6%) の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が 7,138 万円で、前年度と比較して 227 万 2,000 円 (3.3%) の増、自動車重量譲与税が 2 億 408 万 8,000 円で、前年度と比較して 302 万 1,000 円 (1.5%) の増、森林環境譲与税が 1 億 7,784 万円で、前年度と比較して 251 万 8,000 円 (1.4%) の減となっている。

款 3 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	4,856,000	4,856,000	4,856,000	0	0	0
3	3,214,000	3,214,000	3,214,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 164 万 2,000 円 (33.8%) の減となっている。

利子割交付金は、金融機関などから利子の支払を受ける際に税がかかり、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものである。

款 4 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	18,296,000	18,296,000	18,296,000	0	0	0
3	26,895,000	26,895,000	26,895,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%にあたり、前年度と比較して 859 万 9,000 円 (47.0%) の増となっている。

配当割交付金は、株式などの配当に係る税金の一部が、一定割合の額で県から市町村に交付されるものである。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	21,330,000	21,330,000	21,330,000	0	0	0
3	30,414,000	30,414,000	30,414,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%にあたり、前年度と比較して908万4,000円(42.6%)の増となっている。これは、個人株主の上場株式等の配当が増となったことが主な要因である。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の配当に対して納められた税金を市町村に配分するものである。

款6 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	20,591,000	20,591,000	20,591,000	0	0	0
3	56,725,000	56,725,000	56,725,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.2%にあたり、前年度と比較して3,613万4,000円(175.5%)の増となっている。これは、令和2年度から新設された交付金の経過措置が終了し、3.4%の税率が7.7%に変更となったことが主な要因である。

法人事業税交付金は、県に納められた法人事業税の一部を県が法人税の額に応じて市に交付するものである。

款7 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	942,278,000	942,278,000	942,278,000	0	0	0
3	1,013,395,000	1,013,395,000	1,013,395,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の3.3%にあたり、社会保障財源分が増加したことにより、前年度と比較して7,111万7,000円(7.5%)の増となっている。

地方消費税交付金は、一旦国に納められた地方消費税が県と市町村に配分されるものである。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	6,092,000	6,092,765	6,092,765	0	0	765
3	20,773,000	20,773,305	20,773,305	0	0	305

収入済額は歳入決算額の0.1%にあたり、前年度と比較して1,468万540円(241.0%)の増となっている。これは、令和2年度の徴収猶予分の交付があったこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していたゴルフ場利用者数が増加してきたことなどが、主な要因である。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用することによりゴルフ場経営者を通じて県に納められた税金の7割が県から所在地の市町村に交付されるものである。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	24,816,000	24,816,000	24,816,000	0	0	0
3	28,567,000	28,567,000	28,567,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%にあたり、前年度と比較して375万1,000円(15.1%)の増となっている。これは、令和3年12月末をもって税率の1%が軽減される臨時的軽減措置が終了したことによるものである。

環境性能割交付金は、県に納められた自動車取得税額及び環境性能割のうち、一定割合の額を市道の延長及び面積で按分し県から交付されるものである。

款 10 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	39,612,000	39,612,000	39,612,000	0	0	0
3	185,516,000	185,516,000	185,516,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.6%にあたり、前年度と比較して1億4,590万4,000円(368.3%)の増となっている。これは、新たに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1億5,041万6,000円交付されたことが主な要因である。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための措置で、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするものである。

款 1 1 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	12,042,907,000	12,042,907,000	12,042,907,000	0	0	0
3	12,721,162,000	12,721,162,000	12,721,162,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 41.7%にあたり、前年度と比較して 6 億 7,825 万 5,000 円 (5.6%) の増となっている。

地方交付税のうち、普通交付税は臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設による基準財政需要額の増加や基準財政収入額の減少等により、交付額が 113 億 5,087 万 1,000 円と、前年度と比較して 5 億 6,085 万 8,000 円 (5.2%) の増となっている。特別交付税は、道路除雪経費の増加等により、13 億 7,029 万 1,000 円と前年度と比較して 1 億 1,739 万 7,000 円 (9.4%) の増となっている。

款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	4,686,000	4,686,000	4,686,000	0	0	0
3	3,812,000	3,812,000	3,812,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 87 万 4,000 円 (18.7%) の減となっている。これは、交通事故等の発生件数が減少したことによるものである。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額から必要経費を控除した額を、交通安全対策事業費に充てるため交付されるものである。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	265,371,000	263,152,900	251,354,239	0	11,798,661	△14,016,761
3	258,630,000	263,261,825	239,379,577	26,336	23,855,912	△19,250,423

収入済額は歳入決算額の0.8%にあたり、前年度と比較して1,197万4,662円(4.8%)の減となっている。分担金は3,723万6,661円で、前年度と比較して2,479万3,753円(40.0%)の減となっている。これは、ライフライン保全対策事業が降雪等により令和4年度へと繰越したことが主な要因である。

負担金は2億214万2,916円で、前年度と比較して1,281万9,091円(6.8%)の増となっている。主なものは、給食費負担金1億7,906万7,796円、老人福祉費負担金1,224万162円である。

収入未済額は2,385万5,912円で、前年度と比較して125万7,251円(102.2%)の増となっており、主なものは、給食費負担金とライフライン保全対策の繰越に伴うものである。

款 1 4 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	438,380,000	489,471,040	441,695,274	0	47,775,766	3,315,274
3	435,695,000	492,906,650	445,355,202	41,100	47,510,348	9,660,202

収入済額は歳入決算額の1.5%にあたり、前年度と比較して365万9,928円(0.8%)の増となっている。

収入済額の内訳は、市営住宅使用料などの使用料が2億4,536万5,608円で、前年度と比較して708万9,616円(3.0%)の増、清掃手数料などの手数料が1億9,998万9,594円で、前年度と比較して342万9,688円(1.7%)の減となっている。

収入未済額は4,751万348円で、前年度と比較して26万5,418円(0.6%)の減となっており、収入未済額を大きく占めるものは、過年度分住宅使用料4,209万3,316円である。

款 1 5 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	7,796,907,000	7,744,680,200	7,448,587,257	0	296,092,943	△348,319,743
3	4,303,407,000	4,242,034,818	4,018,560,021	0	223,474,797	△284,846,979

収入済額は歳入決算額の 13.2%にあたり、前年度と比較して 34 億 3,002 万 7,236 円 (46.0%) の減となっている。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が 5 億 4,025 万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が 2 億 8,890 万円増となったが、令和 2 年度に実施された特別定額給付金給付事業費補助金 40 億 8,480 万円が皆減となったことが主な要因である。

収入未済額は 2 億 2,347 万 4,797 円で、前年度と比較して 7,261 万 8,146 円 (24.5%) の減となっている。

款 1 6 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	1,747,678,000	1,721,130,898	1,666,066,898	0	55,064,000	△81,611,102
3	1,870,911,000	1,843,248,976	1,655,018,054	0	188,230,922	△215,892,946

収入済額は歳入決算額の 5.4%にあたり、前年度と比較して 1 億 1,104 万 8,844 円 (0.7%) の減となっている。これは、畜産担い手育成総合整備事業補助金が 3,775 万 4,685 円、衆議院議員選挙執行経費委託金が 2,837 万 799 円増となったが、県知事選挙執行経費委託金が 2,575 万 137 円、過年度農地農業用施設災害復旧費補助金が 1,996 万 3,000 円減となったことが主な要因である。

収入未済額は 1 億 8,823 万 922 円で、前年度と比較して 1 億 3,316 万 6,922 円 (241.8%) の増となっており、主なものは、農業費補助金 6,307 万 7,650 円、老人福祉費補助金 4,870 万 2,000 円、林業費補助金 3,452 万円などである。

款 17 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	77,824,000	101,029,257	98,109,327	0	2,919,930	20,285,327
3	179,270,000	232,738,441	127,688,436	0	105,050,005	△51,581,564

収入済額は歳入決算額の0.4%にあたり、前年度と比較して2,957万9,109円(30.1%)の増となっている。これは、大和町の市有林の作業道開設などにより立木売払収入3,077万7,820円が増となったことが主な要因である。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入、利子などの財産運用収入が6,716万9,211円、土地建物等の売払収入、物品売払収入の財産売払収入が6,051万9,225円である。

収入未済額は1億505万5円で、前年度と比較して1億213万75円(3497.7%)の増となっており、土地建物貸付収入291万9,930円と繰越事業に係る土地建物売払収入1億213万75円である。

款 18 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	201,152,000	201,153,403	201,153,403	0	0	1,403
3	240,081,000	240,028,268	240,028,268	0	0	△52,732

収入済額は歳入決算額の0.8%にあたり、前年度と比較して3,887万4,865円(19.3%)の増となっている。これは、まち・ひと・しごと創生寄附金が50万円で前年度より2,750万円(98.2%)の減となったが、ふるさと寄付金が2億3,773万8,000円で前年度と比較し7,139万6,000円(42.9%)の増となったことが主な要因である。

款 19 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	972,987,000	972,472,509	972,472,509	0	0	△514,491
3	340,905,000	332,822,545	332,822,545	0	0	△8,082,455

収入済額は歳入決算額の1.1%にあたり、前年度と比較して6億3,964万9,964円(65.7%)の減となっている。これは、財政調整基金繰入金3億1,332万6,000円と、ケーブルテレビ事業整備基金繰入金3億8,000万円が皆減となったことが主な要因である。

款 2 0 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	1,251,225,000	1,251,225,524	1,251,225,524	0	0	524
3	1,374,927,000	1,374,927,201	1,374,927,201	0	0	201

収入済額は歳入決算額の 4.5%にあたり、前年度と比較して 1 億 2,370 万 1,677 円 (9.9%) の増となっている。

款 2 1 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	517,096,000	566,345,009	557,486,284	0	8,858,725	40,390,284
3	546,969,000	572,318,305	560,225,626	0	12,092,679	13,256,626

収入済額は歳入決算額の 1.8%にあたり、前年度と比較して 273 万 9,342 円 (0.5%) の増となっている。これは、消防団員退職報償金受入金が 6,784 万 4,000 円減となったが、本庁舎再生可能エネルギー設備工事に係る環境イノベーション情報機構補助金が 5,420 万 2,000 円増となったことなどにより、諸収入全体で増となったものである。

収入未済額は 1,209 万 2,679 円で、前年度と比較して 323 万 3,954 円 (36.5%) 増となっており、主なものは、生活保護返還金などの民生費雑入 636 万 6,591 円である。

款 2 2 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
2	2,819,300,000	2,744,900,000	2,438,100,000	0	306,800,000	△381,200,000
3	2,871,800,000	2,834,100,000	2,074,600,000	0	759,500,000	△797,200,000

収入済額は歳入決算額の 6.8%にあたり、前年度と比較して 3 億 6,350 万円 (14.9%) の減となっている。これは、緊急自然災害防止対策事業債が 1 億 1,250 万円、臨時財政対策債が 1 億 2,320 万円増となったが、辺地対策事業債が 1 億 1,190 万円、過疎対策事業債が 1 億 3,550 万円、地域活性化事業債が 1 億 2,040 万円減となったことによるものである。

収入未済額は 7 億 5,950 万円で、前年度と比較して 4 億 5,270 万円 (147.6%) の減となっており、主なものは学校教育施設等整備事業債 3 億 9,620 万円、辺地対策事業債 1 億 5,400 万円、緊急自然災害防止対策事業債 1 億 1,350 万円である。

(2) 歳出

令和3年度一般会計の歳出決算額は289億2,726万3,163円で、予算現額316億4,005万9,000円に対し91.4%の執行率であった。

翌年度繰越額は15億7,643万2,000円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた11億3,636万3,837円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	178,937,000	171,722,820	185,000	7,029,180	96.0	0.6
総 務 費	4,086,159,000	3,892,457,794	56,760,000	136,941,206	95.3	13.5
民 生 費	7,181,014,000	6,786,278,084	76,402,000	318,333,916	94.5	23.5
衛 生 費	3,564,892,000	3,346,465,759	3,950,000	214,476,241	93.9	11.6
農林水産業費	2,552,558,000	2,212,626,867	284,632,000	55,299,133	86.7	7.6
商 工 費	1,342,126,000	1,229,137,656	6,219,000	106,769,344	91.6	4.2
土 木 費	4,457,700,000	3,953,733,987	449,116,000	54,850,013	88.7	13.7
消 防 費	1,148,227,000	1,060,886,937	26,700,000	60,640,063	92.4	3.7
教 育 費	3,121,031,000	2,402,944,923	568,607,000	149,479,077	77.0	8.3
災 害 復 旧 費	289,906,000	181,581,783	103,861,000	4,463,217	62.6	0.6
公 債 費	3,692,462,000	3,689,426,553	0	3,035,447	99.9	12.7
予 備 費	25,047,000	0	0	25,047,000	0.0	0
合 計	31,640,059,000	28,927,263,163	1,576,432,000	1,136,363,837	91.4	100.0

歳出の款ごとの予算の執行状況は次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	170,329,000	166,258,389	0	4,070,611	97.6
3	178,937,000	171,722,820	185,000	7,029,180	96.0

議会費の支出済額 1 億 7,172 万 2,820 円は、歳出決算額の 0.6%にあたり、前年度と比較して 546 万 4,431 円 (3.3%) の増となっている。これは、タブレット導入に伴う備品購入費が 354 万 2,000 円、議場へのコンセント設置工事費が 44 万円増となったことが主な要因である。

不用額は 702 万 9,180 円で、主なものは旅費が 213 万 336 円、使用料及び賃借料が 153 万 3,310 円であり、新型コロナウイルス感染症の影響で行政視察を実施しなかったことによるものである。

繰越額は 18 万 5,000 円で、全て議会運営事務経費である。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,251,198,000	8,086,476,422	20,702,000	144,019,578	98.0
3	4,086,159,000	3,892,457,794	56,760,000	136,941,206	95.3

総務費の支出済額 38 億 9,245 万 7,794 円は、歳出決算額の 13.5%にあたり、前年度と比較して 41 億 9,401 万 8,628 円 (51.9%) の減となっている。これは、特別定額給付金給付事業 40 億 9,370 万 2,752 円と、ケーブルテレビ伝送路等更新事業 7 億 4,466 万 2,560 円が皆減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 3 億 592 万 9,949 円、減災基金積立金 1 億 9,012 万 2,743 円、庁舎等整備事業 1 億 4,301 万 2,100 円である。

不用額は 1 億 3,694 万 1,206 円で、主なものは長良川鉄道近代化整備事業 2,035 万 336 円と財産管理経費 1,289 万 7,454 円である。

繰越額は 5,676 万円で、行政ネットワーク機器更新事業 5,280 万円と戸籍住民基本台帳事務経費 396 万円である。

款 3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,253,357,000	5,970,838,479	3,188,000	279,330,521	95.5
3	7,181,014,000	6,786,278,084	76,402,000	318,333,916	94.5

民生費の支出済額 67 億 8,627 万 8,084 円は、歳出決算額の 23.5%にあたり、前年度と比較して 8 億 1,543 万 9,605 円 (13.7%) の増となっている。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が 5 億 6,615 万 234 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給

付金給付事業 2 億 9,192 万 2,865 円が皆増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、障害者自立支援給付事業 8 億 1,610 万 6,064 円、後期高齢者医療事業 7 億 4,854 万 3,561 円、介護保険特別会計繰出金 6 億 7,254 万 8,485 円である。

不用額は 3 億 1,833 万 3,916 円で、主なものは住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 3,364 万 3,135 円、重度心身障害者医療費助成事業 2,638 万 3,092 円である。

繰越額は 7,640 万 2,000 円で、介護老人福祉施設等整備補助金 4,870 万 2,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 2,770 万円である。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,099,374,000	2,855,482,117	11,103,000	232,788,883	92.1
3	3,564,892,000	3,346,465,759	3,950,000	214,476,241	93.9

衛生費の支出済額は 33 億 4,646 万 5,759 円で歳出決算額の 11.6%にあたり、前年度と比較して 4 億 9,098 万 3,642 円 (17.2%) の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が 2 億 5,539 万 9,542 円と、前年度と比較して 2 億 5,281 万 5,853 円増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、水道事業会計繰出金 6 億 6,583 万 5,000 円、病院事業会計繰出金 5 億 4,078 万 8,000 円、郡上クリーンセンター管理運営費 4 億 6,477 万 8,868 円である。

不用額は 2 億 1,447 万 6,241 円で、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 6,053 万 3,458 円、一般廃棄物収集費 3,077 万 3,664 円である。

繰越額は 395 万円で、環境保全推進事業 265 万 1,000 円、斎場管理運営費 129 万 9,000 円である。

款 5 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,319,108,000	2,151,968,791	86,910,000	80,229,209	92.8
3	2,552,558,000	2,212,626,867	284,632,000	55,299,133	86.7

農林水産業費の支出済額は 22 億 1,262 万 6,867 円で、歳出決算額の 7.6%にあたり、前年度と比較して 6,065 万 8,076 万円 (2.8%) の増となっている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金 (農集) 5 億 1,006 万 7,000 円、中山間地域等直接支払交付金 1 億 5,506 万 7,163 円である。

不用額は 5,529 万 9,133 円で、主なものは造林推進事業 1,171 万 9,761 円と水産振興施設管理運営経費 672 万 2,714 円である。

繰越額は 2 億 8,463 万 2,000 円で、畜産担い手育成総合整備事業 1 億 6,715 万 7,000 円、道整備交付金事業 3,613 万 2,000 円、生活保全林整備事業 2,432 万 5,000 円などである。

款 6 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,892,850,000	1,714,347,930	118,500,000	60,002,070	90.6
3	1,342,126,000	1,229,137,656	6,219,000	106,769,344	91.6

商工費の支出済額は12億2,913万7,656円で、歳出決算額の4.2%にあたり、前年度と比較して4億8,521万274円(28.3%)の減となっている。これは、大島工業団地整備の完了により、企業誘致促進事業が2億4,391万6,236円減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス観光緊急対策事業2億3,095万873円、新型コロナウイルス商工緊急対策事業1億9,079万3,341円である。

不用額は1億676万9,344円で、主なものは事業所等設置奨励金交付事業2,016万6,000円、新型コロナウイルス観光緊急対策事業(繰越事業)1,566万5,000円、「日本一のおどりのまち郡上」推進事業1,314万3,062円である。

繰越額は621万9,000円で、観光施設整備事業408万9,000円、道の駅管理経費174万5,000円、観光施設維持管理経費38万5,000円である。

款 7 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,388,244,000	3,830,751,711	398,408,000	159,084,289	87.3
3	4,457,700,000	3,953,733,987	449,116,000	54,850,013	88.7

土木費の支出済額は39億5,373万3,987円で、歳出決算額の13.7%にあたり、前年度と比較して1億2,298万2,276円(3.2%)の増となっている。これは、道路除雪経費が前年度より2億840万1,630円増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、道路除雪経費11億4,826万4,756円、下水道事業会計繰出金(特環)5億1,304万8,000円、下水道事業会計繰出金(公共)2億5,557万円である。

不用額は5,485万13円で、主なものは下水道事業会計繰出金(特環)1,711万8,000円、道路除雪経費1,303万2,244円などである。

繰越額は4億4,911万6,000円で、辺地対策道路整備事業9,755万9,000円、社会資本整備総合交付金事業9,596万4,000円などである。

款 8 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,225,837,000	1,157,796,803	18,981,000	49,059,197	94.4
3	1,148,227,000	1,060,886,937	26,700,000	60,640,063	92.4

消防費の支出済額は10億6,088万6,937円で、歳出決算額の3.7%にあたり、前年度と比較して9,690万9,866円(8.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、消防施設整備事業1億2,545万5,782円、消防施設維持管理

経費 6,902 万 9,562 円、消防団員退職報償経費 4,139 万 6,000 円、消防車両整備事業 3,991 万 7,620 円である。

不用額は 6,064 万 63 円で、消防団活動費が 2,040 万 4,020 円、消防施設整備事業 814 万 9,218 円などである。

繰越額は 2,670 万円でライフライン保全対策事業 2,600 万円、消防活動経費 70 万円である。

款 9 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,878,985,000	2,555,887,398	132,371,000	190,726,602	88.8
3	3,121,031,000	2,402,944,923	568,607,000	149,479,077	77.0

教育費の支出済額は 24 億 294 万 4,923 円で歳出決算額の 8.3%にあたり、前年度と比較して 1 億 5,294 万 2,475 円 (6.0%) の減となっている。

支出済額の主なものは、学校給食賄経費 1 億 8,276 万 6,807 円、学校給食管理事務経費 1 億 6,083 万 3,707 円、小学校管理事務経費 1 億 5,612 万 8,646 円、スクールバス運行経費 1 億 1,788 万 9,654 円である。

不用額は 1 億 4,947 万 9,077 円で、主なものは小学校管理事務経費 1,719 万 8,354 円、中学校管理事務経費 736 万 3,728 円、文化センター施設管理経費 838 万 3,580 円、学校給食管理事務経費 582 万 9,293 円である。

繰越額は 5 億 6,860 万 7,000 円で小学校統合整備事業 5 億 5,487 万 8,000 円、スクールバス整備事業 972 万 8,000 円などである。

款 10 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	302,152,000	232,353,050	32,162,000	37,636,950	76.9
3	289,906,000	181,581,783	103,861,000	4,463,217	62.6

災害復旧費の支出済額は 1 億 8,158 万 1,783 円で、歳出決算額の 0.6%にあたり、前年度と比較して 5,077 万 1,267 円 (21.9%) の減となっている。これは、現年補助災害復旧事業（公共土木施設）が減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、過年補助災害復旧事業（公共土木施設）4,289 万 1,723 円、単独災害復旧事業（公共土木施設）3,574 万 8,111 円である。

不用額は 446 万 3,217 円で主なものは、現年補助災害復旧事業（林業用施設）165 万 5,500 円、現年補助災害復旧事業（公共土木施設）109 万 900 円である。

繰越額は 1 億 386 万 1,000 円で、現年補助災害復旧事業（林業用施設）3,380 万円、現年補助災害復旧事業（公共土木施設）3,047 万 1,000 円、過年補助災害復旧事業（公共土木施設）2,748 万 2,000 円などである。

款 1 1 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,814,533,000	3,811,540,833	0	2,992,167	99.9
3	3,692,462,000	3,689,426,553	0	3,035,447	99.9

公債費の支出済額は36億8,942万6,553円で歳出決算額の12.7%にあたり、前年度と比較して1億2,211万4,280円(3.2%)の減となっている。これは、計画的な地方債の発行により定期償還元金及び利子が減少したことが主な要因である。

支出済額の内訳は、償還金元金が35億7,351万7,904円、償還金利子が1億1,586万4,922円である。

款 1 2 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,568,000	0	0	7,568,000	0.0
3	25,047,000	0	0	25,047,000	0.0

予備費から他費目への充用は495万3,000円で、郡上市新型ZERO運動実施に伴うステッカーの作成に60万円と、やまと温泉やすらぎ館の源泉ポンプ故障に伴う緊急工事に435万3,000円充用されている。

4 特別会計の状況

令和3年度の特別会計の数は18会計で、歳入決算総額は112億7,780万1,351円、歳出決算総額は108億1,217万149円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、13億8,680万3,939円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一般会計繰出金 (単位：円)

会計区分	金額
国民健康保険特別会計	309,027,346
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	102,492,000
介護保険特別会計	672,548,485
介護サービス事業特別会計	127,797,000
宅地開発特別会計	0
後期高齢者医療特別会計	171,557,019
駐車場事業特別会計	3,382,089
合 計	1,386,803,939

会計別の審査意見は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表 (単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	4,683,956,000	4,632,543,593	4,412,985,227	98.9	94.2
3	4,696,966,000	4,688,993,258	4,542,451,249	99.8	96.7

歳入決算額は46億8,899万3,258円で、主なものは県支出金32億4,319万4,824円、国民健康保険税9億726万4,405円、繰入金3億902万7,346円で、前年度と比較して5,644万9,665円(1.2%)の増となっている。

歳出決算額は45億4,245万1,249円で、主なものは保険給付費30億6,537万3,374円、国民健康保険事業費納付金12億4,765万8,089円で、前年度と比較して1億2,946万6,022円(2.9%)の増となっている。

国民健康保険被保険者数(令和3年度末現在)は9,102人と前年度より293人減っている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
2	1,177,496,435	939,423,312	3,179,200	450	234,893,923	79.8
3	1,131,600,823	907,264,405	6,443,399	675	217,893,019	80.2

国民健康保険税の収入未済額は、2億1,789万3,019円で、うち現年度課税分3,263万7,999円、過年度課税分1億8,525万5,020円となっている。収納率は80.2%で前年度と比較して0.4ポイント増となっている。

不納欠損額は、675件644万3,399円で、不納欠損処分事由別件数は次表のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分事由別内訳

(単位：円、件)

事由	法15条の7 第1項第1号 無財産		法15条の7 第1項第2号 生活の困窮		法15条の7 第1項第3号 行方不明・ 財産不明		法15条の7 第5項 即時欠損		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	72	452,800	103	1,032,300	260	1,564,700	15	129,400	450	3,179,200
3	12	121,700	230	2,003,699	333	2,755,000	100	1,563,000	675	6,443,399

(法=地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による滞納処分ができる財産がないものが、12件、12万1,700円、同条第1項第2号の規定による滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが、230件、200万3,699円、同条第1項第3号の規定による所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが、333件、275万5,000円、同条第5項の規定により徴収することができないことが明らかであるものが、100件、156万3,000円で、合計は675件、644万3,399円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	350,867,000	347,926,426	327,633,260	99.2	93.4
3	339,944,000	351,820,541	317,401,273	103.5	93.4

歳入決算額は3億5,182万541円で、前年度と比較して389万4,115円(1.1%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金で1億249万2,000円、後期高齢者保健診療報酬5,937万5,440円である。

歳出決算額は3億1740万1,273円で、前年度と比較して1,023万1,987円(3.1%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、和良診療所管理費4,996万9,695円、和良診療所医療用機械器具費2,830万5,334円である。

(3) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表 (単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	4,538,603,000	4,450,006,075	4,446,329,185	98.0	98.0
3	4,597,300,000	4,582,345,426	4,439,094,972	99.7	96.6

歳入決算額は45億8,234万5,426円で、前年度と比較して1億3,233万9,351円(3.0%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金11億7,293万9,894円、国庫支出金11億9,912万4,173円、介護保険料8億1,316万2,300円である。

歳出決算額は44億3,909万4,972円で、前年度と比較して723万4,213円(0.2%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費41億8,004万5,056円で、介護サービス等諸費38億5,422万5,341円、特定入所者介護サービス費1億3,062万2,958円、介護予防サービス等諸費1億468万7,326円などである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表 (単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
2	826,502,862	815,052,796	3,544,525	391	7,905,541	98.6
3	820,960,781	813,162,300	2,807,561	86	4,990,920	99.1

収入未済額は499万920円で、このうち現年度課税分が298万6,040円、過年度課税分が200万4,880円であり、滞納者については何れも普通徴収分である。

不納欠損は86件で280万7,561円となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	752,203,000	758,377,487	726,558,261	100.8	96.6
3	727,415,000	736,628,706	701,385,899	101.3	96.4

歳入決算額は7億3,662万8,706円で、前年度と比較して2,174万8,781円(2.9%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業費使用料5億7,542万5,976円と一般会計繰入金1億2,779万7,000円である。

歳出決算額は7億138万5,899円で、前年度と比較して2,517万2,362円(3.5%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、一般管理費5億6,333万3,314円、郡上偕楽園介護保険事業費6,480万8,279円である。

(5) 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	6,922,000	5,997,593	5,561,553	86.6	80.3
3	6,690,000	5,937,829	5,937,829	88.8	88.8

歳入決算額は593万7,829円で前年度と比較して5万9,764円(1.0%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、使用料が211万9,700円、一般会計からの繰入金が338万2,089円である。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数4,749台で、使用料が140万8,550円で前年度と比較して△42台46,300円(3.4%)の増、愛宕駐車場が利用台数3,780台で、使用料が71万1,150円で前年度と比較して21台4,600円(0.7%)の増となっている。

歳出決算額は593万7,829円で前年度と比較して37万6,276円(6.8%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費のシステム機器の賃借料358万7,328円、駐車場の管理委託料151万7,164円である。

(6) 宅地開発特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	7,547,000	7,546,721	698,600	100.00	9.3
3	12,533,000	6,848,121	6,848,121	54.6	54.6

歳入決算額は684万8,121円で前年度と比較して69万8,600円(9.3%)の減となっている。

歳入決算額は、全て前年度繰越金の684万8,121円である。

歳出決算額は、684万8,121円で、前年度と比較して614万9,521円(880.3%)の増となっている。

歳出決算額は、一般会計繰出金657万1,458円、分譲地管理業務委託料27万6,663円である。

(7) 青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	30,461,000	39,948,933	14,200,150	131.1	46.6
3	26,109,000	43,383,087	16,876,304	166.2	64.6

歳入決算額は4,338万3,087円で前年度と比較して343万4,154円(8.6%)増となっている。

歳入決算額の主なものは、前年度繰越金2,574万8,783円、貸付金元利収入1,761万8,000円となっている。

歳出決算額は1,687万6,304円で前年度と比較して267万6,154円(18.8%)増となっている。これは、新規及び継続貸付件数が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学資金貸付金1,236万円で、奨学資金貸付金の内訳は、新規貸付が10件570万円、継続貸付は12件666万円、一時金貸付は9件450万円であった。

(8) 鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	874,000	873,849	873,849	100.0	100.0
3	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9

歳入決算額は87万6,250円で、前年度と比較して2,401円(0.3%)の増となってい

る。歳入は、全て財産運用収入によるものである。

歳出決算額は87万6,250円で、その内訳は、長良川鉄道株式会社への損失補填75万円と長良川鉄道協力会連合会への負担金12万6,250円である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	650,156,000	632,159,154	625,013,332	97.2	96.1
3	642,276,000	624,270,283	617,736,455	97.2	96.2

歳入決算額は、6億2,427万283円で、前年度と比較して788万8,871円(1.2%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億2,293万8,800円、一般会計繰入金1億7,155万7,019円となっている。

歳出決算額は、6億1,773万6,455円で、前年度と比較して727万6,877円(1.2%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合への負担金5億8,880万3,719円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
2	432,084,000	428,692,200	108,500	7	3,283,300	99.2
3	426,465,800	422,938,800	159,300	26	3,367,700	99.2

収入未済額のうち、過誤納付を除く滞納分は、現年度分が74件で101万6,800円、過年度分が93件で235万900円である。不納欠損は26件で15万9,300円である。

(10) 小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	58,810,000	55,966,071	55,966,071	95.2	95.2
3	54,796,000	51,146,057	51,146,057	93.3	93.3

歳入決算額は、5,114万6,057円で前年度と比較すると482万14円(8.6%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、電気事業費収入で石徹白清流発電所 1,023 万 4,916 円、阿多岐清流発電所 1,951 万 4,418 円、気良布平清流発電所 1,210 万 2,486 円、干田野清流発電所 924 万 9,838 円である。

歳出決算額は 5,114 万 6,057 円で前年度と比較すると 482 万 14 円（8.6%）の減となっている。

歳出決算額の主なものは、水力発電事業費 3,206 万 6,879 円、繰出金 1,907 万 9,178 円である。

（1 1）工業団地事業特別会計

工業団地事業特別会計は、一般会計に統合されたため、令和 3 年度については、皆減となっている。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、%）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
2	1,011,300,000	1,001,817,442	1,001,817,442	99.1	99.1
3	0	0	0	-	-

（1 2）財産区特別会計

財産区特別会計の当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、%）

区 分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区特別会計	2	22,000,000	19,102,328	6,662,190	86.8	30.3
	3	48,958,000	52,648,276	38,585,017	107.5	78.8
白鳥財産区特別会計	2	3,291,000	3,573,864	1,605,022	108.6	48.8
	3	5,440,000	5,443,463	3,429,795	100.1	63.0
牛道財産区特別会計	2	22,711,000	24,530,389	14,651,254	108.0	64.5
	3	12,897,000	15,278,166	5,081,907	118.5	39.4
石徹白財産区特別会計	2	30,962,000	33,090,809	22,927,191	106.9	74.0
	3	29,208,000	27,281,900	17,763,695	93.4	60.8
高鷲財産区特別会計	2	34,728,000	35,841,675	23,185,267	103.2	66.8
	3	31,420,000	37,638,289	20,342,469	119.8	64.7
下川財産区特別会計	2	3,330,000	4,641,797	211,981	139.4	6.4
	3	3,922,000	4,518,169	2,108,944	115.2	53.8

明宝財産区特別会計	2	26,016,000	31,540,405	23,673,199	121.2	91.0
	3	26,500,000	30,887,259	20,933,487	116.6	79.0
和良財産区特別会計	2	8,562,000	9,963,490	4,352,381	116.4	50.8
	3	11,302,000	11,856,268	4,170,426	104.9	36.9

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区は立木売払収入 2,602 万 1,331 円と造林事業受託収入 1,333 万 8,700 円、白鳥財産区は造林事業受託収入 347 万 4,600 円、牛道財産区は繰越金 987 万 9,135 円と造林事業受託収入が 487 万 5,500 円、石徹白財産区は造林事業受託収入が 1,697 万 6,998 円、高鷲財産区は土地貸付収入が 1,578 万 5,760 円、下川財産区は繰越金が 442 万 9,816 円、明宝財産区は土地貸付収入が 1,271 万 6,988 円、和良財産区は立木売払収入が 584 万 3,704 円、繰越金が 561 万 1,109 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区は山林造成費が 2,961 万 9 円、白鳥財産区は山林造成費が 335 万 8,358 円、牛道財産区は山林造成費が 483 万 1,500 円、石徹白財産区は山林造成費が 1,662 万 8,991 円、高鷲財産区は一般管理費が 1,032 万 7,071 円、山林造成費が 932 万 9,658 円、下川財産区は一般管理費が 164 万 8,834 円、明宝財産区は一般管理費が 1,548 万 8,931 円、山林造成費が 530 万 256 円、和良財産区は山林造成費が 365 万 3,870 円となっている。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認めた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。

当年度末の各基金の運用状況は次表のとおりである。

令和 3 年度基金積立金管理状況表

(単位：円)

基金名	2 年度末現在高	3 年度末現在高	増減高
財政調整基金	1,644,495,984	1,950,425,933	305,929,949
減債基金	39,049,099	229,171,842	190,122,743
公共施設整備基金	117,202,561	97,387,878	△ 19,814,683
産業振興基金	111,308,778	111,484,776	175,998
教育文化振興基金	20,814,662	20,847,573	32,911
地域振興基金	983,323,860	909,878,658	△ 73,445,202
ふるさと基金	1,000,200,000	1,000,200,000	0
ふるさと応援基金	152,423,532	237,491,497	85,067,965
ふるさと農村活性化対策基金	50,342,156	50,342,156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	654,480	655,515	1,035
福祉基金	3,133,764	3,136,896	3,132
八幡城基金	105,869,011	106,036,407	167,396
ケーブルテレビ事業整備基金	83,988,017	219,043,816	135,055,799
森づくり振興基金	57,737,000	27,957,766	△ 29,779,234
土地開発基金	398,806,980	399,182,504	375,524
肉用牛特別導入事業基金	8,835,372	9,235,372	400,000
国民健康保険基金	310,723,286	359,825,591	49,102,305
介護保険事業介護給付費準備基金	467,767,710	399,778,328	△ 67,989,382
青少年育英奨学資金貸付基金	16,304,336	16,320,640	16,304
鉄道経営対策事業基金	701,000,000	701,000,000	0
小水力発電事業基金	28,079,629	40,435,028	12,355,399
大和財産区財政調整基金	49,113,611	57,865,609	8,751,998
高鷲財産区財政調整基金	174,304,551	184,391,925	10,087,374
下川財産区財政調整基金	57,899,689	57,924,007	24,318
明宝財産区財政調整基金	12,206,802	5,212,433	△ 6,994,369
和良財産区財政調整基金	100,876,991	100,979,076	102,085
合 計	6,696,461,861	7,296,211,226	599,749,365

※土地・牛を除く。

第8 総括

令和3年度の決算額は、一般会計・特別会計を合わせて、歳入が417億9,423万2,102円で前年度に比べ42億984万5,123円(9.2%)の減、歳出が397億3,943万3,312円で前年度に比べ45億917万4,026円(10.2%)の減で、歳入歳出ともに減少した。歳入歳出ともに40億円超の大きな減額となっているが、これは令和2年度に新型コロナウイルス対策として実施された特別定額給付金給付事業の皆減が主な要因となっている。

決算収支は、歳入から歳出を差し引いた形式収支が20億5,479万8,790円の黒字、形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支も17億6,816万8,790円の黒字、実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支についても1億7,686万6,903円の黒字となった。

普通会計における財政指標では、財政力指数は前年度に比べ0.001ポイント減少し0.317となった。経常収支比率は、前年度に比べ3.9ポイント減の80.9%となり、前年度に引き続き財政構造の弾力性が改善された。財政運営の健全性を示す実質収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント増の7.2%となっている。引き続き財政健全化に向けた努力を継続していただきたい。

地方債については、新規借入額は、20億7,460万円で前年度に比べ3億6,350万円(14.9%)減となった。元金償還額は、35億7,351万7,904円で、前年度に比べ9,156万2,623円(2.5%)減となったが、新規借入の抑制により、令和3年度末の地方債残高は298億1,302万2,278円と前年度に比べ14億9,891万7,904円の減となった。今後も地方債の新規借入額を抑制しながら償還に努め、地方債残高の減少に努めていただきたい。

基金については、財政調整基金が3億592万9,949円(18.6%)増の19億5,042万5,933円、特定目的基金が9,748万1,421円(2.9%)増の35億178万3,578円となり、基金全体の残高は72億9,621万1,226円と前年度末残高より5億9,974万9,365円の増となった。引き続き、国県補助金などの財源の確保に努められ、基金残高の安定を図っていただきたい。

市税は、法人市民税、たばこ税、入湯税などで増となったが、固定資産税が新型コロナウイルス感染症による減免措置の影響で1億5,584万3,370円の減となったことにより、市税全体では、前年度より1億233万6,128円(2.0%)減の49億404万4,516円となった。

税の収納状況は、市税の収納率が98.0%で前年度に比べ3.8ポイントの増、国保税の収納率が80.2%で前年度に比べ0.4ポイントの増となっており、市税、国保税とも収納率が向上している。税以外の収入は、学校給食費、住宅使用料とも収入未済額が減となっており、学校給食費については、児童手当から学校給食費に充てる申出徴収の効果もあると思われる。

税及びその他の収入ともに、現年度分の収納率が向上しており、関係職員の徴収努力の成果が表れている。現年度分の収納率の向上は、過年度未収額の抑制にも繋がることから、引き続き未収額の縮減に向けて努力していただきたい。

債権管理室に徴収事務が移管された債権については、21件中8件が完納、残り13件に

については分納誓約や徴収停止などが行われ、着実に回収が進んでいる。今後も各担当課との連携強化や効果的・効率的な徴収方法を検討して、新たな債権の発生防止に努めるとともに、債務者の履行状況を把握しながら適切な債権管理方法により債権回収に取り組んでいただきたい。

歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業による物件費の増、道路除雪経費による維持補修費の増、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業による扶助費の増、庁舎等整備事業、小学校統合整備事業による普通建設事業費が増となったほか、企業会計である下水道事業会計への繰出金で投資及び出資金が増となった。今後は、新型コロナウイルス対策や物価高騰による経常的支出の増大、学校統合事業などの投資的事業への大きな支出が見込まれることから、より有利な財源の確保に努め、事業の重要性、有用性についても十分検証され必要な事業を推進していただきたい。

令和3年度も令和2年度に続くコロナ禍の影響を受けた決算となったが、コロナ対策だけでなく人口減少や少子高齢化、地域経済対策、デジタル化の推進など多くの重要課題があり、今後も多額の財政負担が続いていくことが見込まれるため、将来にわたって健全な財政運営が維持できるよう新たな財源の確保や的確な予算編成、効率的な予算執行に努めていただきたい。

以上で、令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見とする。それぞれに改善策等を検討していただき、今後も市民が安全で安心して暮らせる郡上市となるようご尽力いただきたい。

付 属 資 料

令和3年度 歳入歳出決算総括表 (決算総額)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		収 入 率	予算執行率	歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出			
一般会計	31,640,059,000	30,516,430,751	28,927,263,163	96.5	91.4	1,589,167,588
特別会計						
国民健康保険特別会計	4,696,966,000	4,688,993,258	4,542,451,249	99.8	96.7	146,542,009
直営診療施設勘定	339,944,000	351,820,541	317,401,273	103.5	93.4	34,419,268
介護保険特別会計	4,597,300,000	4,582,345,426	4,439,094,972	99.7	96.6	143,250,454
介護サービス事業特別会計	727,415,000	736,628,706	701,385,899	101.3	96.4	35,242,807
駐車場事業特別会計	6,690,000	5,937,829	5,937,829	88.8	88.8	0
宅地開発特別会計	12,533,000	6,848,121	6,848,121	54.6	54.6	0
青少年育英奨学資金貸付特別会計	26,109,000	43,383,087	16,876,304	166.2	64.6	26,506,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9	0
後期高齢者医療特別会計	642,276,000	624,270,283	617,736,455	97.2	96.2	6,533,828
小水力発電事業特別会計	54,796,000	51,146,057	51,146,057	93.3	93.3	0
大和財産区特別会計	48,958,000	52,648,279	38,585,017	107.5	78.8	14,063,262
白鳥財産区特別会計	5,440,000	5,443,463	3,429,795	100.1	63.1	2,013,668
牛道財産区特別会計	12,897,000	15,278,166	5,081,907	118.5	39.4	10,196,259
石徹白財産区特別会計	29,208,000	27,281,900	17,763,695	93.4	60.8	9,518,205
高鷲財産区特別会計	31,420,000	37,638,289	20,342,469	119.8	64.7	17,295,820
下川財産区特別会計	3,922,000	4,518,169	2,108,944	115.2	53.8	2,409,225
明宝財産区特別会計	26,500,000	30,887,259	20,933,487	116.6	79.0	9,953,772
和良財産区特別会計	11,302,000	11,856,268	4,170,426	104.9	36.9	7,685,842
合 計	42,914,612,000	41,794,232,102	39,739,433,312	97.4	92.6	2,054,798,790

令和3年度 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 歳入決算額	30,560,690	33,949,452	△ 3,388,762
2 歳出決算額	28,945,016	32,548,776	△ 3,603,760
3 形式収支(1-2)	1,615,674	1,400,676	214,998
4 翌年度へ繰り越すべき財源	286,630	163,809	122,821
5 実質収支(3-4)	1,329,044	1,236,867	92,177
6 単年度収支(5-前年度の実質収支)	92,177	222,628	△ 130,451
7 積立金	305,930	3,057	302,873
8 繰上償還	0	0	0
9 基金取崩し額	0	313,326	△ 313,326
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	398,107	△ 87,641	485,748
財政力指数(3カ年平均)	単年度 0.313 0.317	単年度 0.330 0.318	単年度 0.017 0.001
実質収支比率	7.2	6.9	0.3
経常収支比率	80.9	84.8	△ 3.9
積立金残高	5,681,381	5,087,847	593,534
財政調整基金	1,950,426	1,644,496	305,930
減債基金	229,172	39,049	190,123
特定目的基金	3,501,783	3,404,302	97,481

普通会計財源別比較表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	8,268,731	27.1	8,820,700	26.0	△ 551,969	△ 6.3
市税	4,904,045	16.1	5,006,381	14.8	△ 102,336	△ 2.0
分担金及び負担金	59,717	0.2	91,364	0.3	△ 31,647	△ 34.6
使用料及び手数料	445,355	1.5	441,695	1.3	3,660	0.8
財産収入	128,580	0.4	99,023	0.3	29,557	29.9
寄附金	240,028	0.8	201,154	0.6	38,874	19.3
繰入金	400,436	1.3	1,010,883	3.0	△ 610,447	△ 60.4
繰越金	1,400,676	4.6	1,274,845	3.8	125,831	9.9
諸収入	689,894	2.3	695,355	2.1	△ 5,461	△ 0.8
依存財源	22,291,959	73.0	25,128,752	74.0	△ 2,836,793	△ 11.3
地方譲与税	453,308	1.5	450,533	1.3	2,775	0.6
利子割交付金	3,214	0.0	4,856	0.0	△ 1,642	△ 33.8
配当割交付金	26,895	0.1	18,296	0.1	8,599	47.0
株式等譲渡所得割交付金	30,414	0.1	21,330	0.1	9,084	42.6
地方消費税交付金	1,013,395	3.3	942,278	2.8	71,117	7.6
ゴルフ場利用税交付金	20,773	0.1	6,093	0.0	14,680	240.9
環境性能割交付金	28,567	0.1	24,816	0.1	3,751	15.1
法人事業税交付金	56,725	0.2	20,591	0.1	36,134	175.5
地方特例交付金	185,516	0.6	39,612	0.1	145,904	368.3
地方交付税	12,721,162	41.6	12,042,907	35.5	678,255	5.6
交通安全対策特別交付金	3,812	0.0	4,686	0.0	△ 874	△ 18.7
国庫支出金	4,018,560	13.2	7,448,587	21.9	△ 3,430,027	△ 46.1
県支出金	1,655,018	5.4	1,666,067	4.9	△ 11,049	△ 0.7
市債	2,074,600	6.8	2,438,100	7.2	△ 363,500	△ 14.9
合 計	30,560,690	100.0	33,949,452	100.0	△ 3,388,762	△ 10.0

普通会計財源別比較表 (一般財源・特定財源)

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一般財源	22,493,796	73.60	21,698,639	63.91	795,157	3.66
市税	4,904,045	16.05	5,006,381	14.75	△ 102,336	△ 2.04
地方譲与税	453,308	1.48	450,533	1.33	2,775	0.62
利子割交付金	3,214	0.01	4,856	0.01	△ 1,642	△ 33.81
配当割交付金	26,895	0.09	18,296	0.05	8,599	47.00
株式等譲渡所得割交付金	30,414	0.10	21,330	0.06	9,084	42.59
地方消費税交付金	1,013,395	3.32	942,278	2.78	71,117	7.55
ゴルフ場利用税交付金	20,773	0.07	6,093	0.02	14,680	240.93
自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0	皆減
環境性能割交付金	28,567	0.09	24,816	0.00	3,751	15.12
法人事業税交付金	56,725	0.19	20,591	0.00	36,134	皆増
地方特例交付金	185,516	0.61	39,612	0.12	145,904	368.33
地方交付税	12,721,162	41.63	12,042,907	35.47	678,255	5.63
交通安全対策特別交付金	3,812	0.01	4,686	0.01	△ 874	△ 18.65
分担金及び負担金	10,072	0.03	18,010	0.05	△ 7,938	△ 44.08
使用料及び手数料	50,997	0.17	52,882	0.16	△ 1,885	△ 3.56
国庫支出金	810,858	2.66	904,859	2.67	△ 94,001	△ 10.39
県支出金	21,593	0.07	66,923	0.20	△ 45,330	△ 67.73
財産収入	57,718	0.19	26,814	0.08	30,904	115.25
寄附金	130	0.00	9,906	0.03	△ 9,776	△ 98.69
繰入金	85,811	0.28	366,410	1.08	△ 280,599	△ 76.58
繰越金	1,272,100	4.16	1,027,864	3.03	244,236	23.76
諸収入	42,591	0.14	71,992	0.21	△ 29,401	△ 40.84
市債	694,100	2.27	570,600	1.68	123,500	21.64
特定財源	8,066,894	26.40	12,250,813	36.09	△ 4,183,919	△ 34.15
分担金及び負担金	49,645	0.15	73,354	0.22	△ 23,709	△ 32.32
使用料及び手数料	394,358	1.29	388,813	1.15	5,545	1.43
国庫支出金	3,207,702	10.50	6,543,728	19.27	△ 3,336,026	△ 50.98
県支出金	1,633,425	5.34	1,599,144	4.71	34,281	2.14
財産収入	70,862	0.23	72,209	0.21	△ 1,347	△ 1.87
寄附金	239,898	0.78	191,248	0.55	48,650	25.44
繰入金	314,625	1.03	644,473	1.90	△ 329,848	△ 51.18
繰越金	128,576	0.42	246,981	0.73	△ 118,405	△ 47.94
諸収入	647,303	2.12	623,363	1.84	23,940	3.84
市債	1,380,500	4.52	1,867,500	5.50	△ 487,000	△ 26.08
合計	30,560,690	100.00	33,949,452	100.00	△ 3,388,762	△ 9.98

※ 令和2年度の一般財源の国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の内、単独事業に充当した分について決算統計上一般財源とする取り扱いのため、一般財源の国庫支出金が前年度に比べ大きく増となっている。

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常経費		18,619,526	64.3	18,606,426	57.2	13,100	0.1
	人件費	4,424,668	15.3	4,420,773	13.6	3,895	0.1
	物件費	3,048,041	10.5	2,926,841	9.0	121,200	4.1
	維持補修費	426,764	1.5	395,748	1.2	31,016	7.8
	扶助費	2,920,552	10.1	2,923,146	9.0	△ 2,594	△ 0.1
	補助費	2,210,831	7.6	2,253,934	6.9	△ 43,103	△ 1.9
	公債費	3,689,426	12.8	3,811,541	11.7	△ 122,115	△ 3.2
	繰出金	1,899,244	6.6	1,874,443	5.8	24,801	1.3
臨時的経費		10,325,490	35.7	13,942,350	42.8	△ 3,616,860	△ 25.9
	人件費	93,700	0.3	62,930	0.2	30,770	48.9
	物件費	891,792	3.1	688,913	2.1	202,879	29.5
	維持補修費	871,326	3.0	664,308	2.0	207,018	31.2
	扶助費	918,576	3.2	40,862	0.1	877,714	2,148.0
	補助費	2,004,594	6.9	6,365,473	19.6	△ 4,360,879	△ 68.5
	普通建設事業費	3,673,380	12.7	4,651,280	14.3	△ 977,900	△ 21.0
	災害復旧事業費	187,937	0.7	238,358	0.7	△ 50,421	△ 21.2
	積立金	889,184	3.1	296,825	0.9	592,359	199.6
	投資及び出資金	653,917	2.3	547,359	1.7	106,558	19.5
	貸付金	91,060	0.3	87,160	0.3	3,900	4.5
	繰出金	50,024	0.2	298,882	0.9	△ 248,858	△ 83.3
合計		28,945,016	100.0	32,548,776	100.0	△ 3,603,760	△ 11.1
区分	義務的経費	12,046,922	41.6	11,259,252	34.6	787,670	7.0
	任意の経費	16,898,094	58.4	21,289,524	65.4	△ 4,391,430	△ 20.6
合計		28,945,016	100.0	32,548,776	100.0	△ 3,603,760	△ 11.1

令和3年度 一般会計歳入決算表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額
						対予算	対調定	構成比率
1 市税	4,673,683,000	5,166,194,135	4,904,044,516	9,187,868	252,961,751	104.9	94.9	16.1
2 地方譲与税	453,308,000	453,308,000	453,308,000	0	0	100.0	100.0	1.5
3 利子割交付金	3,214,000	3,214,000	3,214,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	26,895,000	26,895,000	26,895,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,414,000	30,414,000	30,414,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	56,725,000	56,725,000	56,725,000	0	0	100.0	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	1,013,395,000	1,013,395,000	1,013,395,000	0	0	100.0	100.0	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	20,773,000	20,773,305	20,773,305	0	0	100.0	100.0	0.1
9 環境性能割交付金	28,567,000	28,567,000	28,567,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	185,516,000	185,516,000	185,516,000	0	0	100.0	100.0	0.6
11 地方交付税	12,721,162,000	12,721,162,000	12,721,162,000	0	0	100.0	100.0	41.7
12 交通安全対策特別交付金	3,812,000	3,812,000	3,812,000	0	0	100.0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	258,630,000	263,261,825	239,379,577	26,336	23,855,912	92.6	90.9	0.8
14 使用料及び手数料	435,695,000	492,906,650	445,355,202	41,100	47,510,348	102.2	90.4	1.5
15 国庫支出金	4,303,407,000	4,242,034,818	4,018,560,021	0	223,474,797	93.4	94.7	13.2
16 県支出金	1,870,911,000	1,843,248,976	1,655,018,054	0	188,230,922	88.5	89.8	5.4
17 財産収入	179,270,000	232,738,441	127,688,436	0	105,050,005	71.2	54.9	0.4
18 寄附金	240,081,000	240,028,268	240,028,268	0	0	100.0	100.0	0.8
19 繰入金	340,905,000	332,822,545	332,822,545	0	0	97.6	100.0	1.1
20 繰越金	1,374,927,000	1,374,927,201	1,374,927,201	0	0	100.0	100.0	4.5
21 諸収入	546,969,000	572,318,305	560,225,626	0	12,092,679	102.4	97.9	1.8
22 市債	2,871,800,000	2,834,100,000	2,074,600,000	0	759,500,000	72.2	73.2	6.8
合 計	31,640,059,000	32,138,362,469	30,516,430,751	9,255,304	1,612,676,414	96.4	95.0	100.0

令和3年度 一般会計歳出決算表

(単位：円、%)

区 分	款 別 決 算 額					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
1 議会費	178,937,000	171,722,820	185,000	7,029,180	96.0	0.6
2 総務費	4,086,159,000	3,892,457,794	56,760,000	136,941,206	95.3	13.5
3 民生費	7,181,014,000	6,786,278,084	76,402,000	318,333,916	94.5	23.5
4 衛生費	3,564,892,000	3,346,465,759	3,950,000	214,476,241	93.9	11.6
5 農林水産業費	2,552,558,000	2,212,626,867	284,632,000	55,299,133	86.7	7.6
6 商工費	1,342,126,000	1,229,137,656	6,219,000	106,769,344	91.6	4.2
7 土木費	4,457,700,000	3,953,733,987	449,116,000	54,850,013	88.7	13.7
8 消防費	1,148,227,000	1,060,886,937	26,700,000	60,640,063	92.4	3.7
9 教育費	3,121,031,000	2,402,944,923	568,607,000	149,479,077	77.0	8.3
10 災害復旧費	289,906,000	181,581,783	103,861,000	4,463,217	62.6	0.6
11 公債費	3,692,462,000	3,689,426,553	0	3,035,447	99.9	12.8
12 予備費	25,047,000	0	0	25,047,000	0.0	0.0
合 計	31,640,059,000	28,927,263,163	1,576,432,000	1,136,363,837	91.4	100.0

令和3年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（単位：円）

区 分	歳 入			歳 出			差引残額 (A)-(B)		
	決算額	重複分（特別会計からの繰入）	純計決算額 (A)	決算額	重複分（一般会計から特別会計への繰出）	純計決算額 (B)			
一 般 会 計	30,516,430,751		37,173,545	30,479,257,206	28,927,263,163		1,386,803,939	27,540,459,224	2,938,797,982
		後期高齢者医療 小水力発電事業 明宝財産区 宅地開発特別会計	1,219,609 13,899,178 15,483,300 6,571,458			国民健康保険 直営診療施設勘定 後期高齢者医療 介護サービス事業 介護保険事業 駐車場事業	309,027,346 102,492,000 171,557,019 127,797,000 672,548,485 3,382,089		
区 分	歳 入			歳 出			差引残額 (C)-(D)		
	決算額	重複分（他会計からの繰入）	純計決算額 (C)	決算額	重複分（他会計への繰出）	純計決算額 (D)			
特 別 会 計	11,277,801,351		1,420,498,939	9,857,302,412	10,812,170,149		70,868,545	10,741,301,604	-883,999,192
国民健康保険特別会計	4,688,993,258	一般会計から繰入	309,027,346	4,379,965,912	4,542,451,249	直営診療施設勘定	33,695,000	4,508,756,249	-128,790,337
直営診療施設勘定	351,820,541	一般会計から繰入	102,492,000	249,328,541	317,401,273			317,401,273	-68,072,732
		国保から繰入	33,695,000	-33,695,000				0	
介護保険特別会計	4,582,345,426	一般会計から繰入	672,548,485	3,909,796,941	4,439,094,972			4,439,094,972	-529,298,031
介護サービス事業特別会計	736,628,706	一般会計から繰入	127,797,000	608,831,706	701,385,899			701,385,899	-92,554,193
駐車場事業特別会計	5,937,829	一般会計から繰入	3,382,089	2,555,740	5,937,829			5,937,829	-3,382,089
宅地開発特別会計	6,848,121		6,848,121	6,848,121	6,848,121	一般会計	6,571,458	276,663	6,571,458
青少年育英奨学資金貸付特別会計	43,383,087		43,383,087	43,383,087	16,876,304			16,876,304	26,506,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	876,250		876,250	876,250	876,250			876,250	0
後期高齢者医療特別会計	624,270,283	一般会計から繰入	171,557,019	452,713,264	617,736,455	一般会計	1,219,609	616,516,846	-163,803,582
小水力発電事業特別会計	51,146,057		51,146,057	51,146,057	51,146,057	一般会計	13,899,178	37,246,879	13,899,178
大和財産区特別会計	52,648,279		52,648,279	52,648,279	38,585,017			38,585,017	14,063,262
白鳥財産区特別会計	5,443,463		5,443,463	5,443,463	3,429,795			3,429,795	2,013,668
牛道財産区特別会計	15,278,166		15,278,166	15,278,166	5,081,907			5,081,907	10,196,259
石徹白財産区特別会計	27,281,900		27,281,900	27,281,900	17,763,695			17,763,695	9,518,205
高鷲財産区特別会計	37,638,289		37,638,289	37,638,289	20,342,469			20,342,469	17,295,820
下川財産区特別会計	4,518,169		4,518,169	4,518,169	2,108,944			2,108,944	2,409,225
明宝財産区特別会計	30,887,259		30,887,259	30,887,259	20,933,487	一般会計	15,483,300	5,450,187	25,437,072
和良財産区特別会計	11,856,268		11,856,268	11,856,268	4,170,426			4,170,426	7,685,842
合 計	41,794,232,102	—	1,457,672,484	40,336,559,618	39,739,433,312	—	1,457,672,484	38,281,760,828	2,054,798,790